



## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月6日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 プロシップ  
コード番号 3763 URL <http://www.proship.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川久保 真由美

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長 (氏名) 馬庭 興平

定時株主総会開催予定日 平成28年6月23日 配当支払開始予定日 平成28年6月24日 TEL 03-5805-6121

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	3,566	1.4	1,245	6.3	1,250	5.8	817	9.4
27年3月期	3,515	△0.8	1,172	22.3	1,181	22.7	746	28.2

(注) 包括利益 28年3月期 799百万円 (7.1%) 27年3月期 746百万円 (27.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	219.04	215.88	13.0	16.6	34.9
27年3月期	202.99	198.95	13.0	17.1	33.3

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 ー百万円 27年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	7,789	6,620	84.6	1,756.91
27年3月期	7,232	6,069	83.3	1,621.13

(参考) 自己資本 28年3月期 6,587百万円 27年3月期 6,021百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	1,027	△409	△243	2,309
27年3月期	980	△106	△177	1,935

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	80.00	80.00	297	39.4	5.2
28年3月期	—	0.00	—	80.00	80.00	300	36.5	4.7
29年3月期(予想)	—	0.00	—	80.00	80.00		—	

(注) 27年3月期期末配当金の内訳 普通配当70円00銭 記念配当10円00銭

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,000	12.2	1,225	△1.7	1,250	0.0	822	0.6	220.32

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無  
 (注)詳細は、添付資料の15ページ「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	28年3月期	3,757,000 株	27年3月期	3,757,000 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	7,576 株	27年3月期	42,470 株
② 期末自己株式数	28年3月期	3,730,947 株	27年3月期	3,679,408 株
③ 期中平均株式数				

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	3,429	3.0	1,207	7.8	1,225	7.5	804	11.1
27年3月期	3,329	2.1	1,119	28.0	1,139	26.9	724	32.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	215.58	212.47
27年3月期	196.78	192.87

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
28年3月期	7,556	6,411	6,411	5,873	84.4	1,701.10	1,568.26	
27年3月期	7,006	5,873	5,873		83.1			

(参考) 自己資本 28年3月期 6,378百万円 27年3月期 5,825百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の2ページ「1. 経営成績・財務状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
(4) 事業等のリスク .....	3
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 目標とする経営指標 .....	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	7
(4) 会社の対処すべき課題 .....	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
5. 連結財務諸表 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
連結損益計算書 .....	10
連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	15
(会計方針の変更) .....	16
(セグメント情報等) .....	17
(1株当たり情報) .....	21
(重要な後発事象) .....	21
6. 個別財務諸表 .....	22
(1) 貸借対照表 .....	22
(2) 損益計算書 .....	24
(3) 株主資本等変動計算書 .....	25
7. その他 .....	27
受注及び販売の状況 .....	27

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善及び雇用情勢の回復等が見られる一方で、中国をはじめとするアジアなどの新興国の経済成長の減速や資源価格の暴落及び、国内においては株価下落や為替の円高等、先行きの不透明感を増しております。

情報サービス産業におきましては、グローバル競争に勝ち抜くための高度な情報システムの構築が求められ、さらに市場からのガバナンス体制強化の要請に対応するための、グローバルで統一された経営管理システム基盤へのニーズが高まる等、企業のIT投資意欲は堅調に推移しております。

このような状況下で当社グループは、主力の固定資産管理ソリューションにおいて、上場大企業や中堅企業を中心に、より高度な固定資産管理のニーズに応えるとともに、IFRS（国際会計基準）対応や24ヶ国の税制対応等を主軸としたグローバルでの経営管理システムの訴求により、新規ユーザーの獲得や既存ユーザーの追加案件獲得を推進してまいりました。さらに、販売管理ソリューションについては、固定資産管理ソリューションで培った優良顧客基盤を活かしながら、特定業種の中堅規模以上の企業に対して販売力強化等のニーズに応えることで、新規ユーザーの獲得に注力してまいりました。一方、主に子会社で対応している受託開発や運用管理等においては、システム投資動向の影響を受け、減少致しました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高3,566百万円（前年同期比1.4%増）、営業利益1,245百万円（同6.3%増）、経常利益1,250百万円（同5.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益817百万円（同9.4%増）となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。

#### ①パッケージソリューション事業

固定資産管理ソリューション及び販売管理ソリューションにおいて、新規ユーザーの獲得や既存ユーザーへの追加案件獲得等の営業活動を積極的に行ってまいりました。この結果、売上高は3,357百万円（前年同期比3.2%増）、営業利益は1,194百万円（同8.9%増）となりました。

#### ②その他事業

その他事業におきましては、既存顧客の受託開発や運用管理等の対応を行ってまいりましたが、顧客のシステム投資動向の影響から、受注が減少いたしました。この結果、売上高は208百万円（前年同期比20.5%減）、営業利益は51百万円（同32.0%減）となりました。

今後の経営環境につきましては、グローバル市場競争に勝ち抜くためのシステム高度化及びIFRS（国際会計基準）等の制度対応等から、ITシステムへの投資は堅調に推移すること予想されます。

当社グループは、上場大企業と中堅企業向けの固定資産管理ソリューションでトップクラスのシェアを誇っており、各業界のリーディングカンパニーに多数導入頂いております。2016年4月に主力の固定資産システムの新バージョンをリリースし、IFRS（国際会計基準）やグローバル対応といった企業の経営課題を解決するための製品・サービス力の強化に継続的に取り組んでまいります。さらに、固定資産管理ソリューションに続くソリューションとして販売管理ソリューションの展開に注力し、特定業種に絞り込んだ製品・サービスの強化を進めてまいります。

海外市場への展開につきましては、中国の大連、上海にある2つの海外子会社とともに、中国および東南アジア諸国向けのソリューションを展開してまいります。

以上のことから、平成29年3月期連結業績につきましては、売上高4,000百万円、営業利益1,225百万円、経常利益1,250百万円、親会社株主に帰属する当期純利益822百万円を計画しております。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ556百万円増加し、7,789百万円となりました。そのうち流動資産は6,415百万円、固定資産は1,373百万円であります。

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ5百万円増加し、1,168百万円となりました。そのうち流動負債は946百万円、固定負債は222百万円であります。

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ551百万円増加し6,620百万円となり、自己資本比率は84.6%となりました。

#### ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、2,309百万円（前年同期比19.3%増）となりました。当連結会計年度の各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前当期純利益1,242百万円、法人税等の支払438百万円等により、1,027百万円（前年同期比4.7%増）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、投資有価証券の取得による支出921百万円、定期預金の払戻による収入650百万円等により、409百万円(前年同期比283.4%増)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、主に配当金の支払297百万円、自己株式の処分による収入53百万円により、243百万円(前年同期比37.5%増)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	78.8	82.8	82.3	83.3	84.6
時価ベースの自己資本比率(%)	86.3	113.7	106.2	124.9	95.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	5,954.5	2,048.7	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元を最重要政策のひとつとして認識しており、企業価値をより一層高めていくとともに、目標配当性向30%を基本として取り組むこととしております。

内部留保資金につきましては、安定的な経営基盤を確保しつつ、スキルの高い人材確保・教育のための投資、新製品開発・新規事業開拓のための研究開発投資、及びコンピュータ関連設備等への先行投資を戦略的におこない、持続的な成長に役立てていく所存であります。

平成28年3月期の期末配当につきましては、1株当たり80円としております。これにより配当性向は36.5%となっております。

次期の配当につきましても、目標配当性向30%の方針に基づき実施する予定であり、年間配当については1株につき、年間配当金80円を予定しております。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

#### ① 会計制度の変更、税制改正等の制度改正について

わが国では、制度改正が毎年行われております。また、IFRS(国際会計基準)の強制適用時期は未定ではあるものの、任意適用を選択する企業は徐々に増えつつあります。

このような制度改正やIFRS(国際会計基準)の任意適用の選択等は、ユーザー企業のシステム更新を促す要因となることから、ビジネスチャンスとなりうる反面、既存のパッケージ製品の陳腐化を招く可能性があります。当社グループでは、公認会計士やコンサルティングファームとの連携強化及びS Eの会計知識・業務知識のレベルアップを通じて、制度改正に一層柔軟に対応できる開発体制、製品供給体制を構築していく方針ですが、制度改正に適時適切に対応しきれなかった場合、顧客ニーズに適合した製品の開発、供給が不十分であった場合、あるいは販売競争の激化が一層進展した場合、当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

#### ② ユーザー企業のシステム投資動向について

当社グループは業務アプリケーションシステムの開発・販売を中心に行っていることから、当社グループの経営成績は、ユーザー企業のシステム投資動向の影響を受ける可能性があります。

## ③ 経営成績の偏重等について

会計等の業務関連の新システムの導入に関しては、新年度からの稼働を望むユーザーが多く、特に国内の多くの企業の決算月が3月に集中していることから、当社グループの経営成績は特に3月の売上及び利益の水準が他の月と比べて高くなる傾向があります。また、カスタマイズを行なったパッケージソフト及び受託開発案件について、ユーザーの検収が3月に集中しているため、検収の遅れが発生した場合には、売上及び利益が翌期の計上となる可能性があります。

## ④ ユーザー企業のニーズへの対応等について

当社グループが提供しているパッケージシステムは、ユーザー企業の利用状況、資産規模等によって個別のカスタマイズが必要となる場合があります。特に対象となるユーザー企業の規模が大きければ大きいほど、開発・導入にかかる期間が長期化する傾向があります。当社グループでは、これら長期にわたるプロジェクトについては、開発工程あるいは期間毎に契約を行ない、完成部分に対する検収を通じて売上計上を行なうこととしております。しかしながらシステム面での不具合、バグ等を完全に除去することは困難であるため、不具合を解消するための追加的なコストが発生した場合、あるいはユーザー企業側の既存システムにも影響を与えるようなシステムトラブル等が生じた場合、当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

## ⑤ 情報セキュリティ対策について

当社グループは、ユーザーのニーズを的確に把握するために、多種多様な重要情報を取扱う機会があります。当社グループは、これらユーザーとの間において守秘義務契約を締結し、重要情報の取り扱いに際しては当社グループのコンプライアンス関連規程・マニュアル等に則り厳格に運用し、当社グループ内部からの情報漏洩を未然に防ぐ措置を講じております。しかしながら、万一、当社グループによる情報の紛失、破壊、漏洩等の発生、又は外部からの不正手段による当社グループシステムへの侵入等が生じた場合には、当社グループへの損害賠償請求又は信用低下等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑥ 自然災害等について

地震や台風等の自然災害、未知のコンピューターウイルス、テロ攻撃、システムトラブル又は伝染病といった事象が発生し、当社グループがそれらの影響を受けた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。当社グループではシステムをクラウドで管理するなど、リスクの分散を図っておりますが、当社グループの拠点地域において、これら自然災害等が発生した場合には多大な損害を被る可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑦ 知的財産権等について

当社グループは、保有する知的財産権、プログラム著作権、高い専門性や技術力及び長年培ってきた業務スキル・ノウハウ等の社内管理体制を強化しております。しかしながら、当社グループがメインとしている業務アプリケーションシステムの分野における技術革新に伴い、当社グループが認識していない知的財産権の成立等により、当社グループが第三者から知的財産権侵害の訴訟、又は使用差止請求等を受けた場合には、多額の費用と時間がかかることにより、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## ⑧ 協業及び販売体制について

当社グループが直接ユーザーから受注する直接販売とシステムインテグレーターやコンサルティングファーム等（日本電気(株)、新日鉄住金ソリューションズ(株)、(株)電通国際情報サービス、NTTコムウェア(株)等）と協同で受注する間接販売があります。直接販売、間接販売ともにユーザーと直接、特定プログラム使用許諾契約を締結し、プログラム著作権は当社グループが留保する形態となっております。

上記に記載したシステムインテグレーター、コンサルティングファーム等とは現状、良好な取引関係を維持しておりますが、何らかの理由で協業・取引関係の維持が困難となった場合、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

## ⑨ 中国及びASEANへの進出について

当社グループは、海外展開を今後の事業規模拡大戦略の一つとして位置付け、中国及びASEANをターゲットに海外展開を進めております。中国については、平成17年4月に大連市及び平成25年4月に上海市にそれぞれ現地法人を設立しており、ASEANにおいては現地パートナー企業と協業し、現地でのセミナー開催等を行っております。中国及びASEANは、経済発展に伴い、日本と同様に高度なシステムニーズが見込まれることから、当社グループが提供するシステムの販売市場が存在し、それが拡大していくものと考えております。

しかしながら中国及びASEANの法令制度や取引慣行あるいはインフラの整備状況等により、当社グループの進出に支障をきたす可能性があります。また、事前調査の予想を超える事象が発生した場合には、当該投資の回収が見込どおりに進まず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 人材の確保、育成について

当社グループが事業拡大を進めていくためには、スキルの高い優秀なスタッフを確保することが重要な要素であると考えております。しかしながらソフトウェア業界での人材獲得競争は激しく、業務上必要とされる知識及び経験を備えた人材を確保できないリスクがあります。

当社グループでは、優秀な人材の採用については最重要の課題として取り組んでおりますが、優秀な人材を十分かつ適時に確保できなかった場合及び社内の有能な人材が流出してしまった場合には、今後の事業展開に制約を受けることとなり、経営成績に影響を与える可能性があります。

⑪ ストックオプションについて

当社グループはストックオプションを当社グループ取締役および従業員等に対して、これまで6回にわたり付与しております。

また今後も優秀な人材確保のために同様のインセンティブ政策を実施する可能性があります。かかるストックオプションは、取締役および従業員等の業績向上に対する意欲や士気をより一層高めるものであり、必ずしも既存の株主の利益と相反するものではありませんが、ストックオプションの権利行使が行われた場合には、1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。また、ストックオプションの行使により取得した株式が市場で売却された場合は、需給バランスに変動を生じ、適正な株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（株式会社プロシップ）、連結子会社1社及び当社の関係会社（子会社3社）により構成されており、パッケージシステムの開発・販売、受託開発、システムの運用管理等を事業として行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

（パッケージソリューション事業）

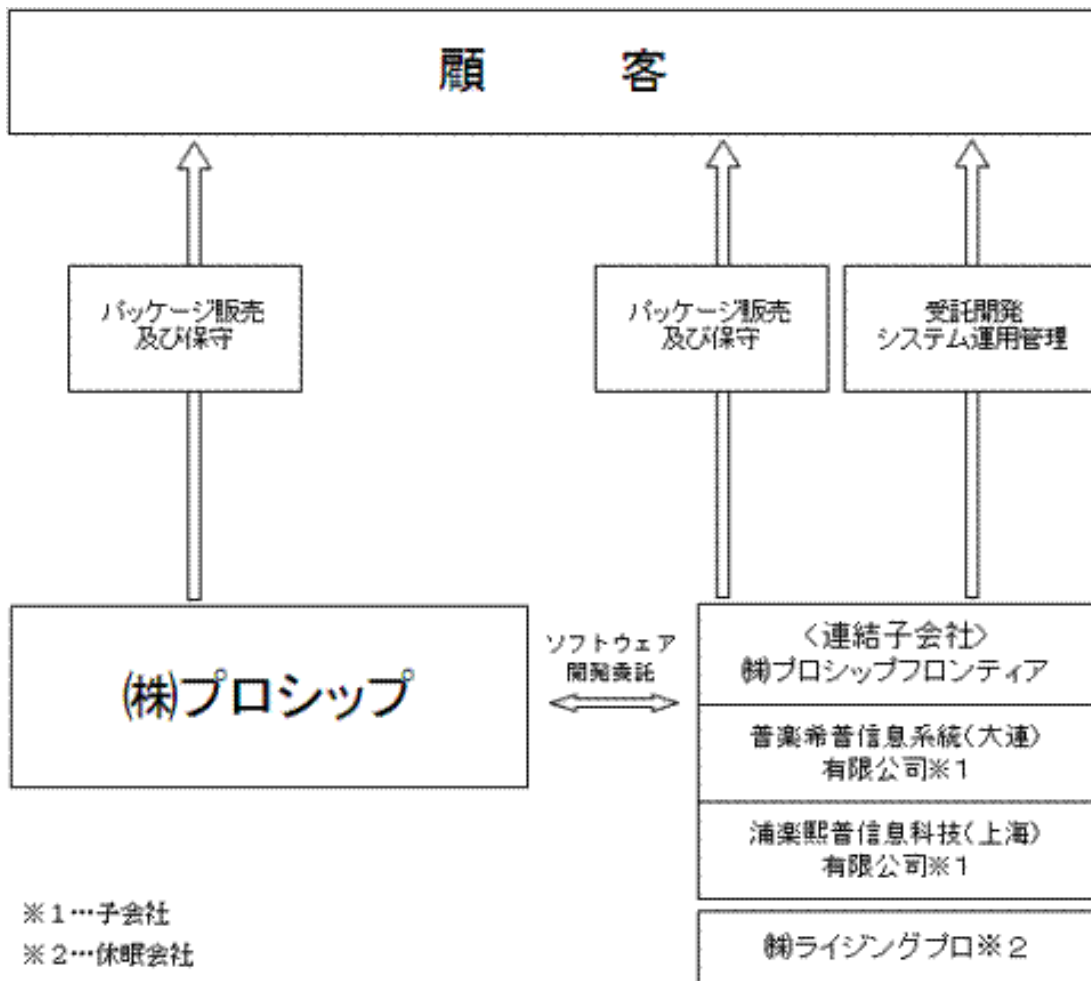
固定資産システム及び販売管理システムにおけるコンサルテーションから導入、保守までを含む事業であります。当社及び連結子会社の(株)プロシップフロンティア並びに普楽希普情報システム（大連）有限公司及び浦楽熙普信息科技有限公司（上海）有限公司がパッケージソリューション事業を営んでおります。

（その他事業）

連結子会社の(株)プロシップフロンティアが行っている受託開発及び運用管理業務等であります。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。





### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、基本理念として「Speciality for Customer」を掲げ、①情報システム&サービスの特定領域で、プロフェッショナルとして最強のSpecialityをグローバル市場で展開する。②より多くの顧客の企業力・競争力向上に貢献し、グローバル高度情報化社会の普及発展に参画し、企業の社会的責任を果たしていく。③組織として高い透明性、ルール性、統治性があり、その活動は、徹底した基本をベースに、常に独創性があり、自己責任であり、かつ迅速を旨とし、さらに参画者の自己実現に寄与する。以上のことを基本方針として、全社で取り組んでおります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、高成長・高収益企業として発展していくため、様々な指標の中でも利益面を重視しております。中長期的には粗利率51%以上、経常利益率25%以上を目標として、継続的にその目標を達成することで、企業価値の増加を図ってまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、業務用アプリケーションシステムをハイブリッドシステムソリューション（パッケージ+コンサルティング+カスタマイズ・アドオン）の手法で提供することによって、顧客のシステム投資効果を最大限に発揮するビジネスモデルを展開し、より多くの顧客の企業力・競争力向上に貢献するグローバルオンリーワン企業を目指し、たゆまぬ成長を続けてまいります。

現在の収益の柱である「ProPlus固定資産システム」は、上場大企業・中堅企業向けの固定資産管理ソリューションでトップクラスのシェアを誇っており、他システムにない優れた製品機能と当社のノウハウに対し顧客の高い評価をいただいております。これに加えて、各企業の固定資産管理業務は、度重なる会計基準や税制の改正、IFRS（国際会計基準）の任意適用を選択する企業の増加等を背景に、より一層の戦略性が求められており、引き続き市場開拓の余地は大きいと考えております。固定資産管理ソリューションは、全業種に導入実績がありますが、今後はより特定の業界向けのソリューションを強化していく他、グローバル展開をする企業向けに、24か国の各国固有の制度への対応を行う等、製品・サービスをより一層進化させ、シェアを拡大していきます。

「ProPlus販売管理システム」については、「ProPlus固定資産システム」に次ぐソリューションとすべく、より特定の業界に特化した、製品・サービスに進化させてまいります。

グローバル経営の重要性が高まる中、高度化、複雑化、広域化する顧客ニーズを常に汲み取り、高付加価値な製品・サービス力を強化していくことで高度専門性による差別化を行い、上場大企業・中堅成長企業をターゲットとした更なる市場浸透と「ProPlus」のブランドバリューの最大化を図ってまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループがメインとしている業務アプリケーションシステムの分野においては、IFRS（国際会計基準）適用に向けた会計制度の変更、海外のグループ会社を含めたグローバルでの統一したシステム管理基盤の構築、ビッグデータ、IoT（モノのインターネット）、AI（人工知能）等の新しいテクノロジーへの対応等、大きな環境変化が続いております。

さらに、グローバル競争の激化からシステムに対する要求はますます高まってきており、高度な顧客ニーズを満たすシステムソリューションの提供が求められております。

当社グループにおいては、基本理念であるSpeciality for Customerを基軸に、他社と差別化したSpeciality（専門性）のある製品・サービスの提供を継続して行うべく、高い提案力を持った営業体制の構築や、高い生産性を実現する開発体制の整備等を行い、グローバル市場で勝ち抜く企業に対する高付加価値なシステムソリューションを提供するべく、精力的に取り組んでまいります。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,745,425	5,469,046
売掛金	762,808	688,990
有価証券	100,000	100,000
仕掛品	79,417	79,364
貯蔵品	954	1,292
繰延税金資産	41,828	37,559
その他	35,196	39,680
流動資産合計	6,765,631	6,415,935
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備(純額)	2,166	489
工具、器具及び備品(純額)	21,025	23,389
有形固定資産合計	23,191	23,879
無形固定資産		
ソフトウェア	146,359	171,662
その他	2,614	2,614
無形固定資産合計	148,974	174,277
投資その他の資産		
投資有価証券	14,399	910,468
関係会社株式	30,000	30,000
関係会社出資金	73,270	49,026
繰延税金資産	86,347	97,450
その他	90,842	88,196
投資その他の資産合計	294,858	1,175,142
固定資産合計	467,024	1,373,299
資産合計	7,232,656	7,789,235
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	96,078	113,470
未払金	61,036	59,722
未払法人税等	244,013	235,151
前受金	312,399	359,751
賞与引当金	58,700	58,267
役員賞与引当金	17,900	24,400
受注損失引当金	459	177
その他	153,973	95,509
流動負債合計	944,559	946,448

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>固定負債</b>		
役員退職慰労引当金	109,600	109,600
退職給付に係る負債	109,073	112,545
固定負債合計	218,674	222,145
<b>負債合計</b>	<b>1,163,233</b>	<b>1,168,594</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	431,125	431,125
資本剰余金	475,054	505,707
利益剰余金	5,156,320	5,676,397
自己株式	△39,516	△7,117
株主資本合計	6,022,983	6,606,112
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	△1,264	△18,697
その他の包括利益累計額合計	△1,264	△18,697
新株予約権	47,704	33,225
<b>純資産合計</b>	<b>6,069,422</b>	<b>6,620,640</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>7,232,656</b>	<b>7,789,235</b>

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	3,515,863	3,566,215
売上原価	1,423,756	1,393,125
売上総利益	2,092,107	2,173,089
販売費及び一般管理費	919,604	927,120
営業利益	1,172,502	1,245,969
営業外収益		
受取利息	1,984	2,307
受取配当金	220	220
受取保険金	5,000	—
その他	1,771	1,807
営業外収益合計	8,975	4,335
営業外費用		
為替差損	—	53
営業外費用	—	53
経常利益	1,181,478	1,250,251
特別利益		
新株予約権戻入益	2,683	15,007
保険解約返戻金	2,964	1,712
主要株主株式短期売買利益返還益	4,426	—
特別利益合計	10,074	16,720
特別損失		
関係会社出資金評価損	—	24,243
特別損失	—	24,243
税金等調整前当期純利益	1,191,552	1,242,728
法人税、住民税及び事業税	424,693	424,582
法人税等調整額	19,993	905
法人税等合計	444,687	425,488
当期純利益	746,864	817,239
親会社株主に帰属する当期純利益	746,864	817,239

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	746,864	817,239
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△111	△17,433
その他の包括利益合計	△111	△17,433
包括利益	746,753	799,806
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	746,753	799,806

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	431,125	429,581	4,665,993	△85,778	5,440,921
当期変動額					
剰余金の配当			△256,538		△256,538
親会社株主に帰属する当期純利益			746,864		746,864
自己株式の処分		45,473		46,261	91,734
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	45,473	490,326	46,261	582,061
当期末残高	431,125	475,054	5,156,320	△39,516	6,022,983

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,153	△1,153	59,250	5,499,018
当期変動額				
剰余金の配当				△256,538
親会社株主に帰属する当期純利益				746,864
自己株式の処分				91,734
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△111	△111	△11,545	△11,656
当期変動額合計	△111	△111	△11,545	570,404
当期末残高	△1,264	△1,264	47,704	6,069,422

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	431,125	475,054	5,156,320	△39,516	6,022,983
当期変動額					
剰余金の配当			△297,162		△297,162
親会社株主に帰属する当期純利益			817,239		817,239
自己株式の取得				△237	△237
自己株式の処分		30,653		32,636	63,290
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	30,653	520,077	32,398	583,129
当期末残高	431,125	505,707	5,676,397	△7,117	6,606,112

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,264	△1,264	47,704	6,069,422
当期変動額				
剰余金の配当				△297,162
親会社株主に帰属する当期純利益				817,239
自己株式の取得				△237
自己株式の処分				63,290
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△17,433	△17,433	△14,478	△31,911
当期変動額合計	△17,433	△17,433	△14,478	551,217
当期末残高	△18,697	△18,697	33,225	6,620,640

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,191,552	1,242,728
減価償却費	118,046	113,167
新株予約権戻入益	△2,683	△15,007
賞与引当金の増減額(△は減少)	△8,228	△433
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	3,900	6,500
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	652	3,471
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△1,653	△282
株式報酬費用	3,724	10,181
関係会社出資金評価損	—	24,243
受取利息及び受取配当金	△2,204	△2,527
為替差損益(△は益)	△21	53
売上債権の増減額(△は増加)	74,714	73,817
たな卸資産の増減額(△は増加)	△41,077	△285
仕入債務の増減額(△は減少)	△15,513	16,599
未払金の増減額(△は減少)	17,546	1,144
未払消費税等の増減額(△は減少)	47,475	△56,211
前受金の増減額(△は減少)	13,016	47,352
その他	9,368	△1,268
小計	1,408,615	1,463,244
利息及び配当金の受取額	2,314	2,035
法人税等の支払額	△430,366	△438,221
営業活動によるキャッシュ・フロー	980,563	1,027,058
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額(△は増加)	—	650,000
有形固定資産の取得による支出	△6,844	△18,747
無形固定資産の取得による支出	△100,273	△119,162
投資有価証券の取得による支出	—	△921,323
その他	316	△297
投資活動によるキャッシュ・フロー	△106,801	△409,531
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	—	△237
自己株式の処分による収入	79,147	53,637
配当金の支払額	△256,433	△297,252
財務活動によるキャッシュ・フロー	△177,286	△243,852
現金及び現金同等物に係る換算差額	21	△53
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	696,496	373,620
現金及び現金同等物の期首残高	1,238,928	1,935,425
現金及び現金同等物の期末残高	1,935,425	2,309,046



(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

㈱プロシップフロンティア

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

普楽希普情報システム(大連)有限公司

浦楽熙普信息科技(上海)有限公司

㈱ライジングプロ

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社(普楽希普情報システム(大連)有限公司、浦楽熙普信息科技(上海)有限公司、㈱ライジングプロ)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度は、連結会計年度と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。なお、取得原価と債券金額との差額の性格が、金利の調整と認められるものについては、償却原価法を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

(イ) 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(ロ) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

定率法を採用しております。

- ロ 無形固定資産  
定額法を採用しております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては見込販売期間（3年以内）における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
  - イ 貸倒引当金  
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
  - ロ 賞与引当金  
従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。
  - ハ 役員賞与引当金  
役員の賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。
  - ニ 役員退職慰労引当金  
役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。  
なお当社は平成15年4月より内規を廃止したため、新たな役員退職慰労引当金の繰入は行っておりません。
  - ホ 受注損失引当金  
受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、翌連結会計年度以降の損失見込額を引当計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法  
当社および連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
  - 売上高及び売上原価の計上基準  
受注制作のソフトウェアに係る収益計上の基準は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる開発案件については工事進行基準を適用し、その他の開発案件については工事完成基準を適用しております。  
なお、工事進行基準を適用する開発案件の当連結会計年度末における進捗率の見積りは、原価比例法によっております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
  - 消費税等の会計処理  
税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業内容に基づき包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって当社は、事業内容を基礎としたセグメントから構成されており、「パッケージソリューション事業」と「その他事業」を報告セグメントとしております。

「パッケージソリューション事業」とは、固定資産システム及び販売管理システムにおけるコンサルティングから導入、保守までを含む事業であります。「その他事業」とは、受託開発及び運用管理業務等であります。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		調整額 (注) 1	連結財務諸表計上額 (注) 2
	パッケージ ソリューション事業	その他事業		
売上高				
外部顧客への売上高	3,253,774	262,090	—	3,515,863
セグメント間の内部 売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	3,253,774	262,090	—	3,515,863
セグメント利益	1,092,252	71,843	8,408	1,172,502
その他の項目				
減価償却費	117,662	383	—	118,046

(注) 1. セグメント利益の調整額8,408千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		調整額 (注) 1	連結財務諸表計上額 (注) 2
	パッケージ ソリューション事業	その他事業		
売上高				
外部顧客への売上高	3,357,931	208,284	—	3,566,215
セグメント間の内部 売上高 又は振替高	—	8,444	△8,444	—
計	3,357,931	216,728	△8,444	3,566,215
セグメント利益	1,183,222	58,071	4,676	1,245,969
その他の項目				
減価償却費	112,798	369	—	113,167

(注) 1. セグメント利益の調整額4,676千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	パッケージ	保守	受託開発	運用管理等	合計
外部顧客への売上高	2,145,658	1,108,114	125,558	136,530	3,515,863

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	パッケージ	保守	受託開発	運用管理等	合計
外部顧客への売上高	2,132,015	1,225,915	72,672	135,611	3,566,215

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

重要な取引はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,621.13円	1,756.91円
1株当たり当期純利益金額	202.99円	219.04円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	198.95円	215.88円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	746,864	817,239
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	746,864	817,239
期中平均株式数(千株)	3,679	3,730
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	74	54
(うち新株予約権(千株))	(74)	(54)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	平成27年6月25日定時株主総会による新株予約権(新株予約権の数1,758個)

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,524,210	5,228,556
売掛金	733,725	673,426
有価証券	100,000	100,000
仕掛品	79,417	79,364
貯蔵品	954	1,292
前払費用	32,157	29,845
繰延税金資産	40,891	36,475
その他	2,605	9,174
流動資産合計	6,513,963	6,158,136
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	1,988	400
工具、器具及び備品	20,753	23,097
有形固定資産合計	22,741	23,498
無形固定資産		
電話加入権	1,547	1,547
ソフトウェア	149,208	171,994
無形固定資産合計	150,755	173,542
投資その他の資産		
投資有価証券	14,399	910,468
関係会社株式	60,000	60,000
関係会社出資金	73,270	49,026
繰延税金資産	81,008	93,285
差入保証金	79,003	76,311
保険積立金	10,802	10,802
その他	1,036	1,082
投資その他の資産合計	319,519	1,200,977
固定資産合計	493,016	1,398,017
資産合計	7,006,979	7,556,154



(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	89,140	109,772
未払金	58,257	58,609
未払費用	32,772	32,135
未払法人税等	242,473	230,237
未払消費税等	91,417	36,540
前受金	312,399	359,751
預り金	21,812	21,663
賞与引当金	56,668	56,667
役員賞与引当金	17,900	24,400
受注損失引当金	459	177
その他	2,188	2,098
流動負債合計	925,487	932,052
固定負債		
退職給付引当金	98,826	103,136
役員退職慰労引当金	109,600	109,600
固定負債合計	208,426	212,736
負債合計	1,133,914	1,144,789
純資産の部		
株主資本		
資本金	431,125	431,125
資本剰余金		
資本準備金	396,725	396,725
その他資本剰余金	78,329	108,982
資本剰余金合計	475,054	505,707
利益剰余金		
利益準備金	34,050	34,050
その他利益剰余金		
別途積立金	5,000	5,000
繰越利益剰余金	4,920,911	5,428,071
利益剰余金合計	4,959,961	5,467,121
自己株式	△39,516	△7,117
株主資本合計	5,826,624	6,396,836
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,264	△18,697
評価・換算差額等合計	△1,264	△18,697
新株予約権	47,704	33,225
純資産合計	5,873,064	6,411,364
負債純資産合計	7,006,979	7,556,154

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	3,329,316	3,429,776
売上原価	1,293,969	1,298,366
売上総利益	2,035,347	2,131,410
販売費及び一般管理費	915,670	924,387
営業利益	1,119,677	1,207,022
営業外収益		
受取利息及び配当金	14,144	14,470
受取手数料	4,320	2,160
その他	1,429	1,805
営業外収益合計	19,894	18,435
営業外費用		
為替差損	—	53
営業外費用	—	53
経常利益	1,139,572	1,225,405
特別利益		
新株予約権戻入益	2,683	15,007
保険解約返戻金	2,935	1,612
主要株主株式短期売買利益返還益	4,426	—
特別利益合計	10,045	16,620
特別損失		
関係会社出資金評価損	—	24,243
特別損失	—	24,243
税引前当期純利益	1,149,617	1,217,781
法人税、住民税及び事業税	412,053	413,580
法人税等調整額	13,535	△120
法人税等合計	425,588	413,460
当期純利益	724,028	804,321

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	431,125	396,725	32,856	429,581	34,050	5,000	4,453,421	4,492,471
当期変動額								
剰余金の配当							△256,538	△256,538
当期純利益							724,028	724,028
自己株式の処分			45,473	45,473				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	45,473	45,473	—	—	467,490	467,490
当期末残高	431,125	396,725	78,329	475,054	34,050	5,000	4,920,911	4,959,961

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△85,778	5,267,399	△1,153	△1,153	59,250	5,325,496
当期変動額						
剰余金の配当		△256,538				△256,538
当期純利益		724,028				724,028
自己株式の処分	46,261	91,734				91,734
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△111	△111	△11,545	△11,656
当期変動額合計	46,261	559,224	△111	△111	△11,545	547,567
当期末残高	△39,516	5,826,624	△1,264	△1,264	47,704	5,873,064

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	431,125	396,725	78,329	475,054	34,050	5,000	4,920,911	4,959,961
当期変動額								
剰余金の配当							△297,162	△297,162
当期純利益							804,321	804,321
自己株式の取得								
自己株式の処分			30,653	30,653				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	30,653	30,653	—	—	507,159	507,159
当期末残高	431,125	396,725	108,982	505,707	34,050	5,000	5,428,071	5,467,121

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△39,516	5,826,624	△1,264	△1,264	47,704	5,873,064
当期変動額						
剰余金の配当		△297,162				△297,162
当期純利益		804,321				804,321
自己株式の取得	△237	△237				△237
自己株式の処分	32,636	63,290				63,290
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△17,433	△17,433	△14,478	△31,911
当期変動額合計	32,398	570,211	△17,433	△17,433	△14,478	538,300
当期末残高	△7,117	6,396,836	△18,697	△18,697	33,225	6,411,364

7. その他

受注及び販売の状況

①受注実績

当連結会計年度の受注状況を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
パッケージ	2,194,079	△4.1	796,923	8.4
保守	1,138,133	△10.7	1,693,427	△4.9
受託開発	62,873	△42.7	8,115	△54.7
運用管理等	194,381	43.8	60,513	3,371.4
合計	3,589,468	△5.7	2,558,980	0.9

- (注) 1. 金額は販売価額によっております。  
 2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
 3. パッケージにはユーザー固有のカスタマイズを伴わないパッケージライセンスに係る受注も含んでおります。  
 4. 運用管理等には商品受注を含んでおります。

②販売実績

当連結会計年度の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	売上高(千円)	前年同期比(%)
パッケージ	2,132,015	△0.6
保守	1,225,915	10.6
受託開発	72,672	△42.1
運用管理等	135,611	△0.7
合計	3,566,215	1.4

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
 2. パッケージにはユーザー固有のカスタマイズを伴わないパッケージライセンスに係る売上も含んでおります。  
 3. 運用管理等には商品売上を含んでおります。